

2003年度第3四半期決算

2004年1月29日

株式会社 東 芝
取締役 執行役上席常務
笠 貞純

注意事項

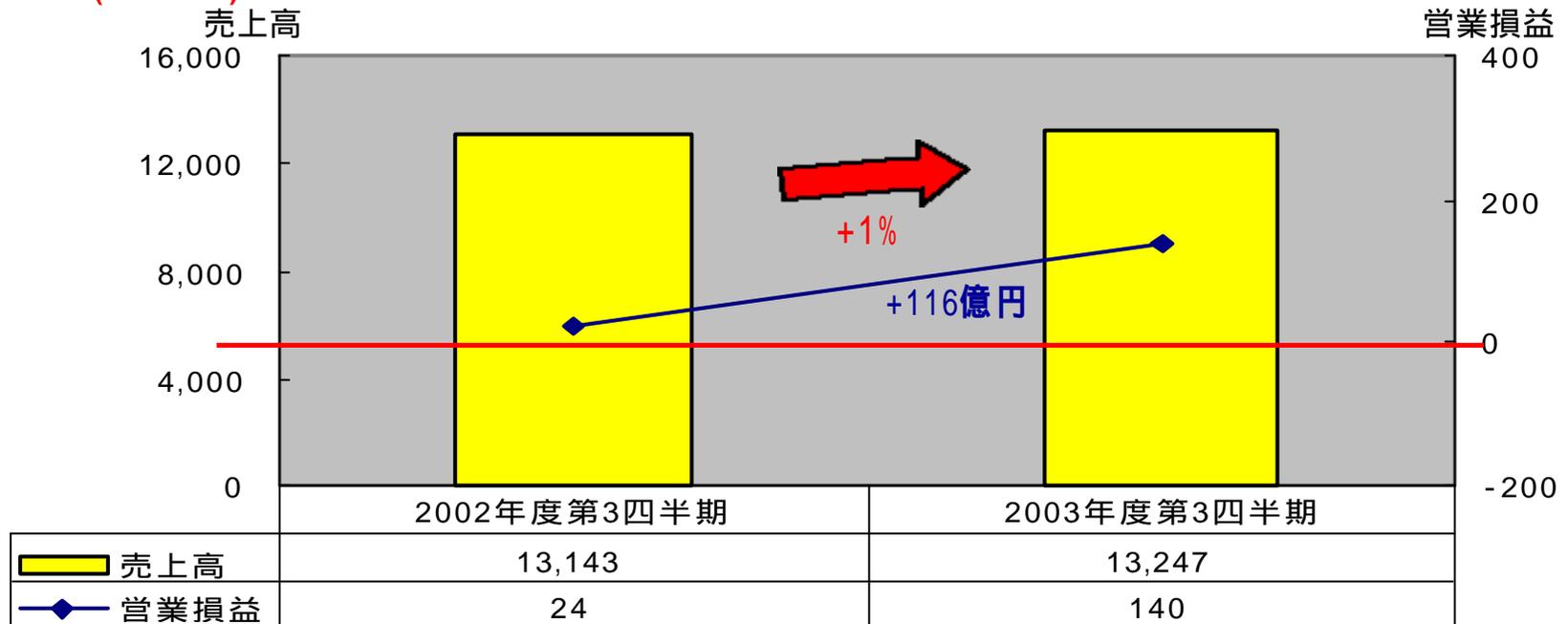
- この資料には、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信にもとづく見込です。
- また経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実性も際限なく含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込とは異なるかもしれない事をご承知おき下さい。
- 第3四半期の決算数値については監査対象外です。

連結概要

(単位 : 億円)

摘 要	2003年度 第3四半期	2002年度 第3四半期	前年同期比	
			103	101%
売上高	13,247	13,143	103	101%
営業損益	140	24	116	578%
税引前損益	94	168	262	-
当期純損益	92	69	23	-
基本的1株当たり 当期純損益	2円87銭	2円14銭	73銭	

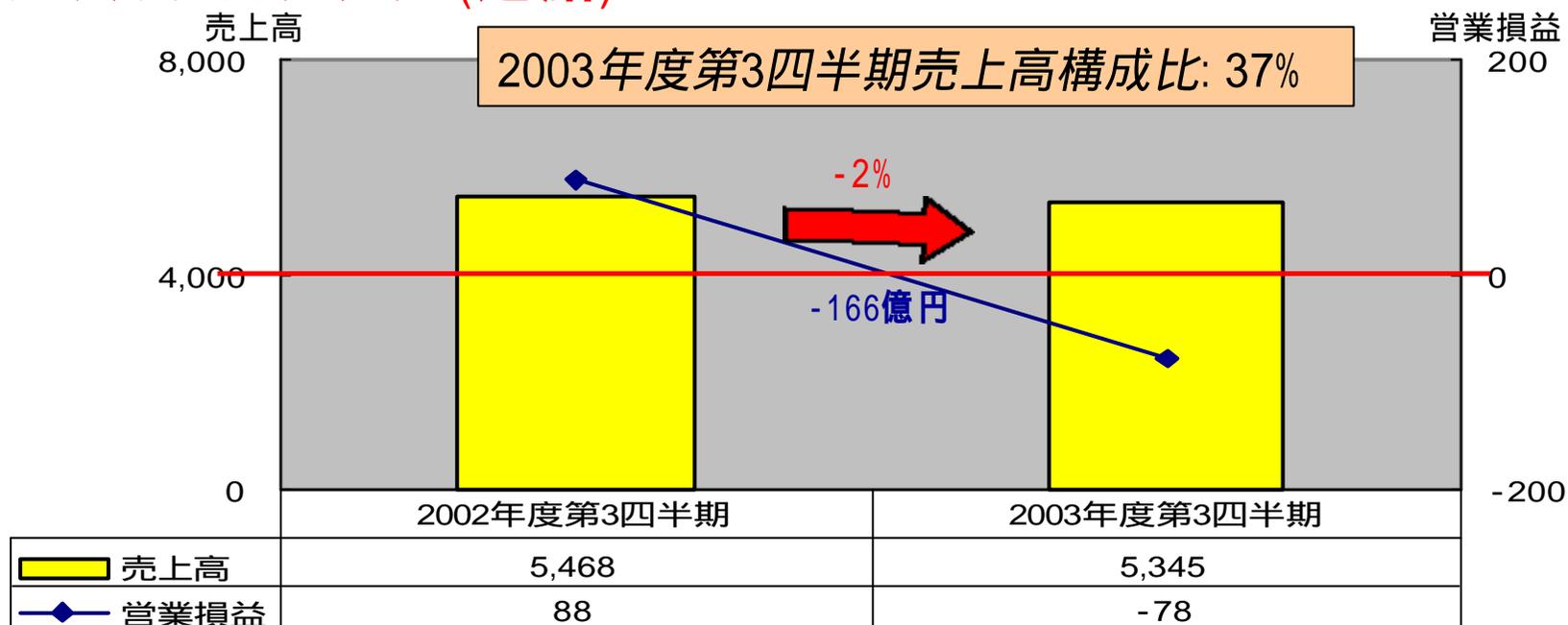
合計 (連結)



(単位: 億円)

- * 半導体、液晶といった電子デバイス部門が大きく売上を伸ばした反面、ブラウン管事業の事業移管などもあり、前年同期比+1%の増収となった。
- * 損益的にも電子デバイス部門が大幅な増益となり、社会インフラ部門でも体質強化が進む。一方、デジタルプロダクツ部門などは減益。

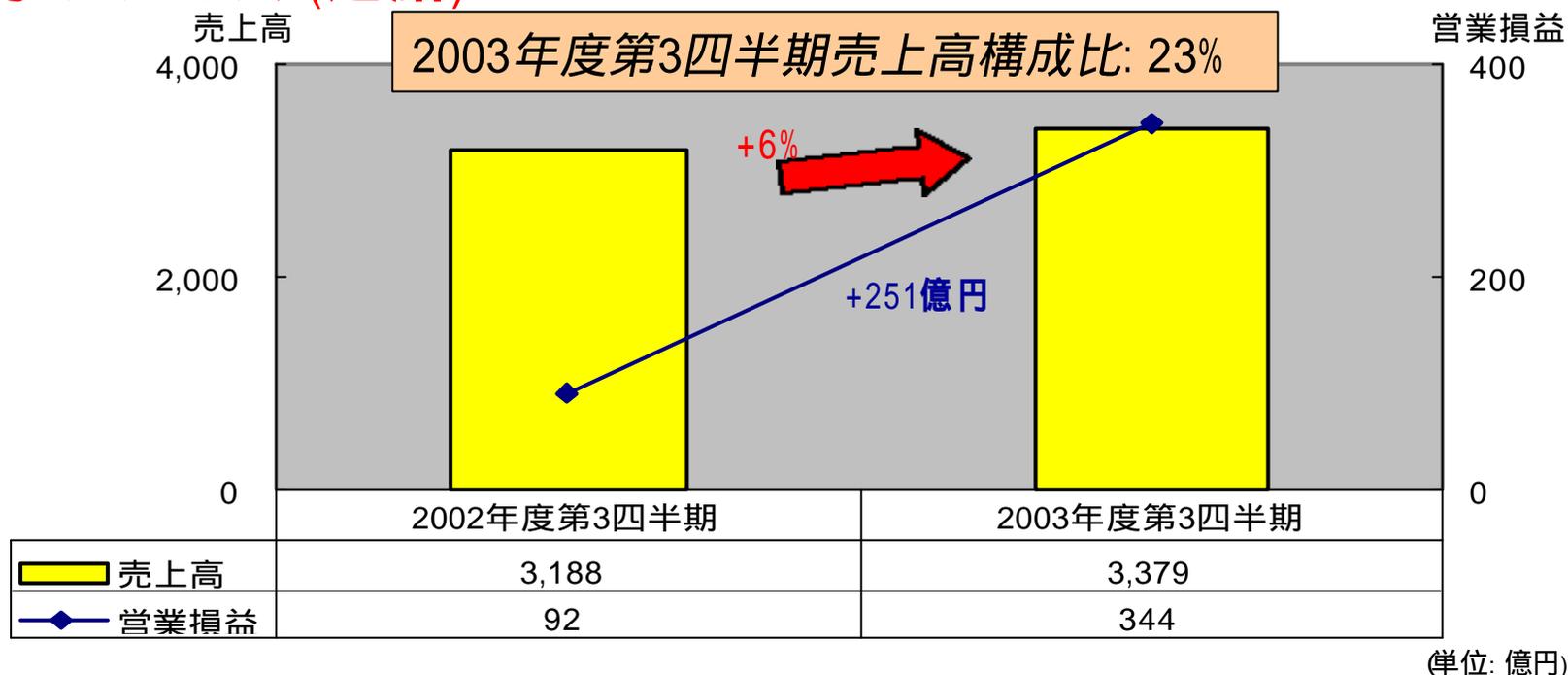
デジタルプロダクツ (連結)



(単位: 億円)

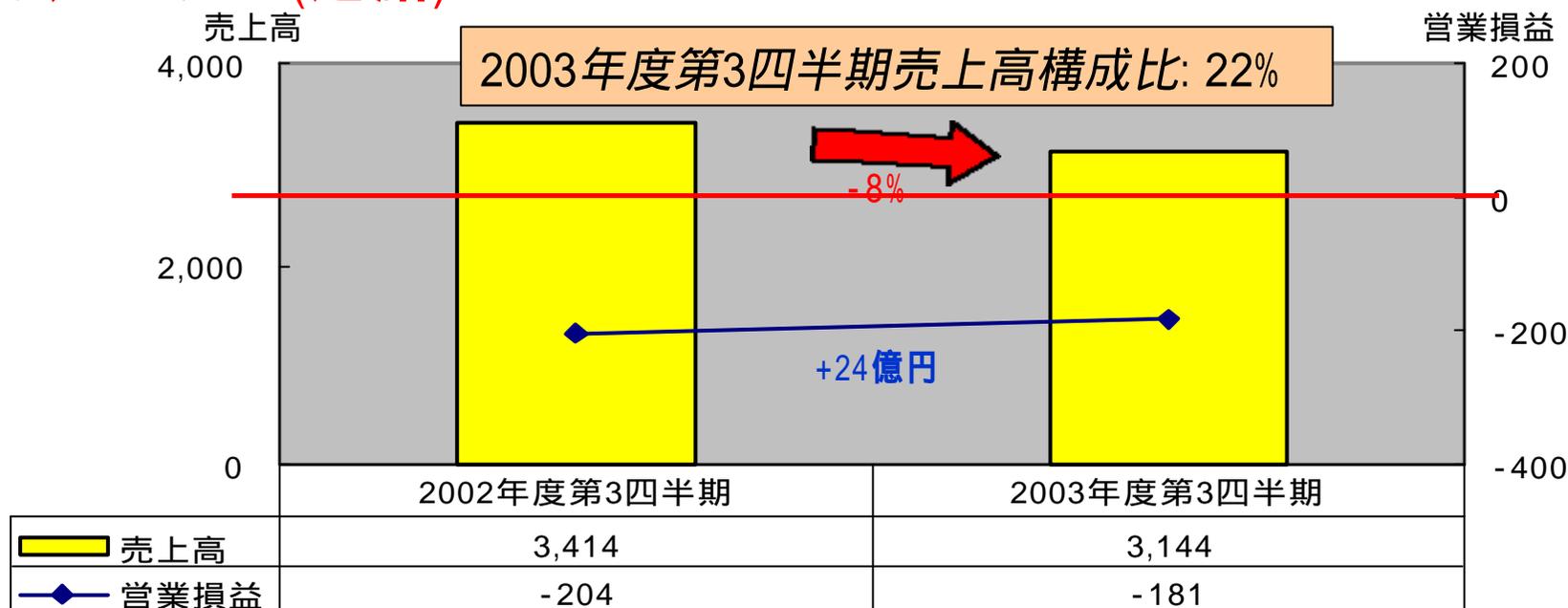
- * パソコン、海外向け携帯電話、北米プロジェクションテレビ等の売上減により減収。
- * パソコンは国内外で台数は増加するも、価格下落、機種構成変化の影響大。
- * パソコン+周辺機器の2003年度第3四半期の営業損益は-56億円。部材価格の高止まりなど厳しい状況が続くが、昨年からの収益改善施策の効果は現れてきている。

電子デバイス (連結)



- * ブラウン管事業の合併会社への移管による減収230億円あり。これを除くと13%の増収となった。
- * 半導体ではNAND型フラッシュメモリ、携帯電話向けMCPなどが好調。
- * 液晶も注力している中小型(携帯電話、モバイルPC用など)を中心に伸長、黒字化。

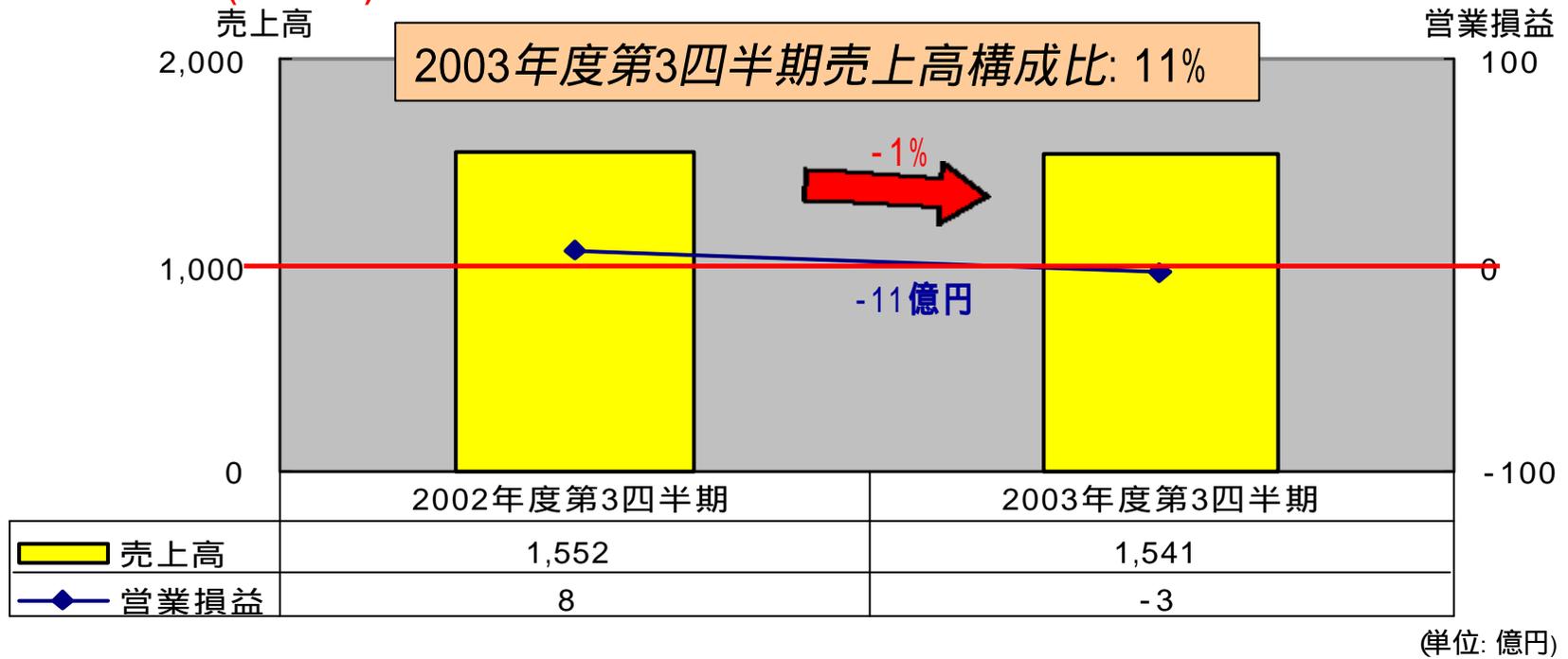
社会インフラ (連結)



(単位: 億円)

- * 海外向け火力プラントの売上減、産業システム事業の合併会社への移管などにより減収。この移管133億円を除くと4%の減収。
- * ソリューション事業は受注物件の規模縮小、売価ダウンにより減収、減益。
- * 一方、医用システム事業、昇降機事業などは収益性改善。

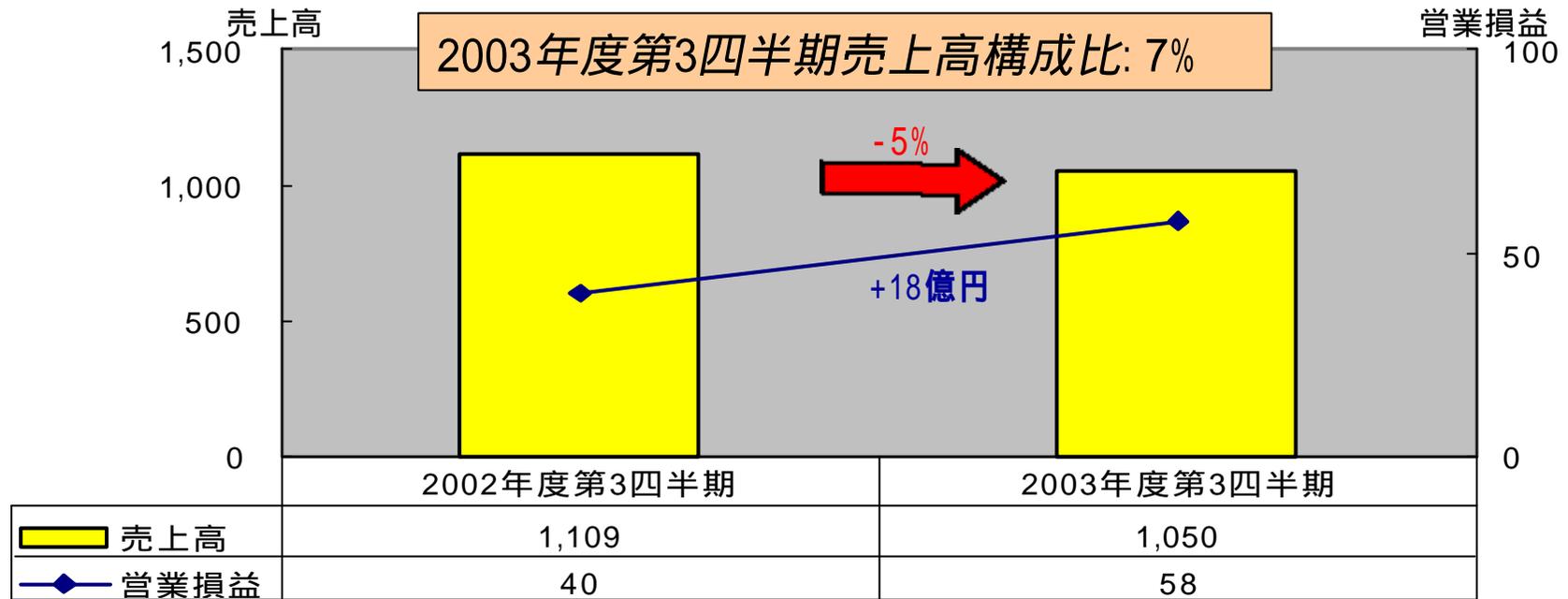
家庭電器 (連結)



* 前年同期比微減収。

* 損益的にも売価ダウンの影響などにより、減益。

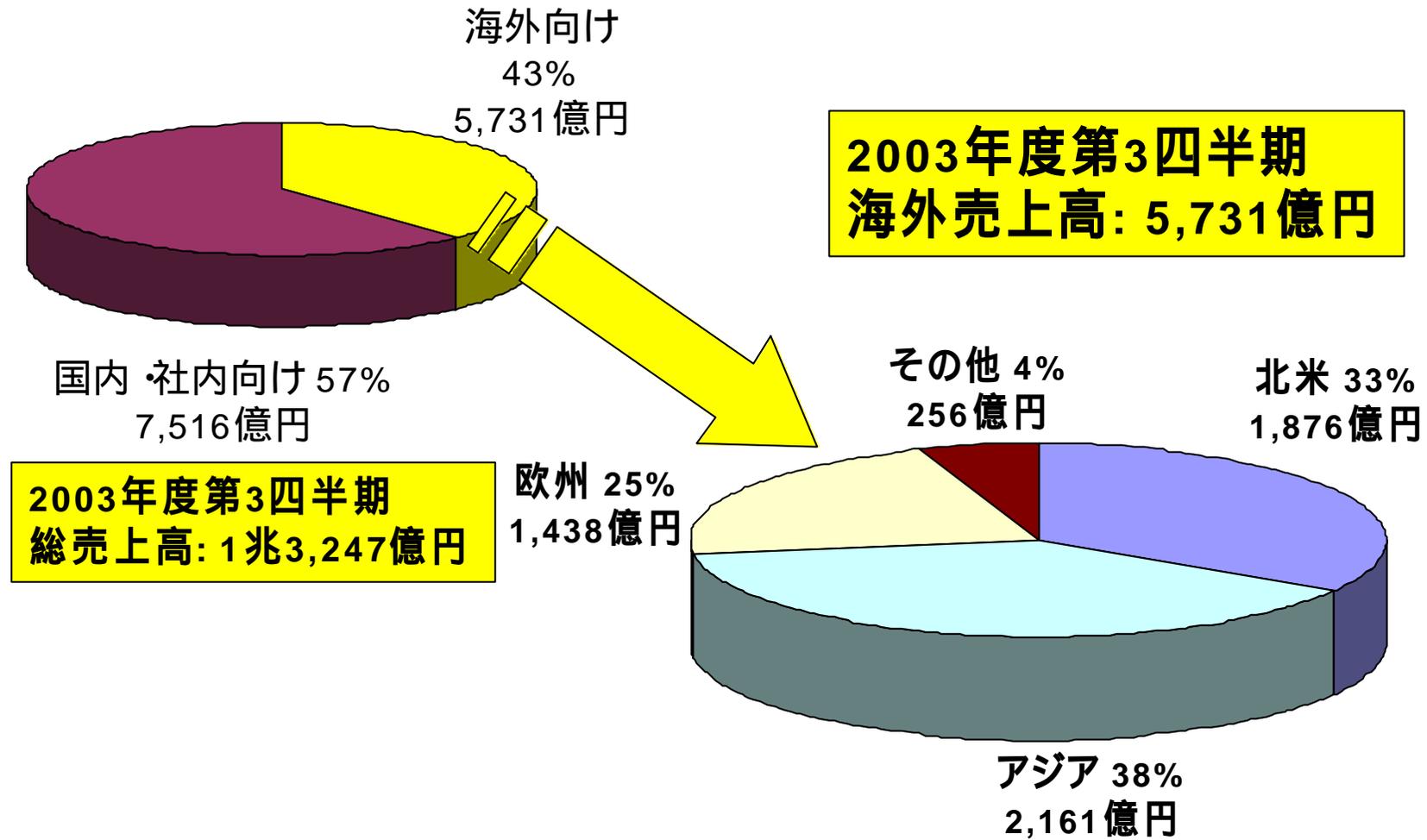
その他 (連結)



(単位: 億円)

* 芝浦メカトロニクスが連結対象子会社から持分法適用会社となったことにより、減収。

海外連結売上高



連結損益計算書

(単位:億円)

摘要	2003年度第3四半期 (2003.10.1 ~2003.12.31) (A)	2002年度第3四半期 (2002.10.1 ~2002.12.31) (B)	(A)-(B)	(A)/(B)
売上高	13,247	13,143	103	101 %
売上原価	9,698	9,705	8	100
売上総利益	3,549	3,438	111	103
販売費及び一般管理費	3,409	3,414	5	100
営業損益	140	24	116	578
営業外収益	229	97	133	237
営業外費用	276	288	13	96
営業外損益	46	192	146	-
税引前損益	94	168	262	-
法人税等	116	58	174	-
少数株主損益(控除)	22	23	45	-
持分法による損益	49	18	67	-
当期純損益	92	69	23	-

調達コスト削減効果+780億円や増収効果、製造改善等のプラス要因が売価ダウンを吸収し、116億円の増益。

アセットライトの推進による資産売却益の増加。

少数株主損益の控除の増加や持分法投資損益の悪化で、23億円の悪化。

連結貸借対照表

(単位:億円)

摘要	2003年度 第3四半期末(A) 2003.12.31現在	2003年度 上半期末(B) 2003.9.30現在	(A)-(B)
(資産の部)			
流動資産	25,790	24,653	1,137
うち棚卸資産	7,811	7,189	623
長期受取債権	218	209	9
長期金融債権	2,064	2,359	295
投資等	3,700	3,799	98
有形固定資産	11,318	11,791	473
その他の資産	7,538	7,667	129
資産計	50,629	50,478	151
(負債・資本の部)			
流動負債	25,077	24,738	340
未払退職及び年金費用	9,323	9,330	7
長期借入金及びその他の固定負債	9,443	9,435	7
少数株主持分	1,600	1,700	99
資本	5,185	5,275	90
負債・資本計	50,629	50,478	151

年度売上物件に対応するため棚卸資産が増加。また、フリー・キャッシュ・フローの増加により現金及び現金同等物が増加。

短期借入金を392億円削減。一方、買入債務中心に増加。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 億円)

摘 要	2003年度第3四半期 (2003.10.1 ~ 2003.12.31) (A)	2002年度第3四半期 (2002.10.1 ~ 2002.12.31) (B)	(A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー	731	622	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	566	481
+ フリー・キャッシュ・フロー	646	56	591
財務活動によるキャッシュ・フロー	87	393	480
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	23	4	19
現金及び現金同等物純増減額	536	444	92
現金及び現金同等物期首残高	2,911	3,111	200
現金及び現金同等物期末残高	3,447	3,555	108

有利子負債削減による減少。

アセットライトの推進による資産売却収入の増加。

2003年度下期および通期の見通し

* 電子デバイス: 半導体がメモリを中心に好調に推移、液晶も第3四半期の黒字化を達成。

10月時点での通期見通し(営業利益750億円)を上回る見込み。

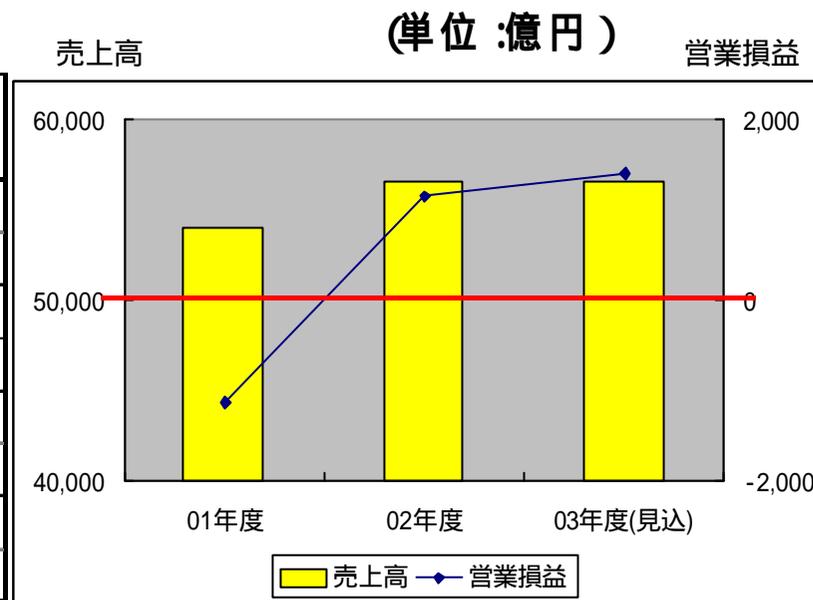
* デジタルプロダクツ: パソコン事業に収益改善の兆しが見られるものの、部材価格の高止まりなど厳しい状態が続く。収益改善施策を展開、加速していく。

* 社会インフラ: 電力システムは当初計画を達成見込みだが、ソリューション事業は厳しい状況にある。

* 家庭電器: 売価ダウンの進展など厳しい状況が続く。

2003年度通期連結見込

	2003年度 (見込)	2002年度 (実績)
売上高	56,500	56,558
前年度比	100%	105%
営業損益	1,400	1,155
前年度比	121%	-
税引前損益	900	531
前年度比	169%	-
当期純損益	250	185
前年度比	135%	-



*** 中間決算発表時点より変更ありません。**

期末配当につきましては、現時点では未定です。

今後の見通しを踏まえて判断させていただいたたく存じます。

<http://www.toshiba.co.jp/about/ir>